

地方公会計財務書類(概要版)

香南市 統一的な基準 平成29年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	70,787,925	93.7%	84,036,967	93.4%	89,984,084	92.9%	1.固定負債	14,723,778	19.5%	24,668,219	27.4%	27,589,738	28.5%
(1)有形固定資産	61,114,928	80.9%	74,148,042	82.4%	77,774,545	80.3%	(1)地方債	12,790,725	16.9%	21,681,133	24.1%	23,398,247	24.1%
事業用資産	25,729,722	34.1%	25,729,722	28.6%	29,303,073	30.2%	(2)長期未払金	-	-	-	-	456	0.0%
インフラ資産	34,774,284	46.0%	47,396,369	52.7%	47,396,369	48.9%	(3)退職手当引当金	1,933,053	2.6%	1,933,053	2.1%	3,131,405	3.2%
物品	610,922	0.8%	1,021,951	1.1%	1,075,103	1.1%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	183,445	0.2%	188,170	0.2%	191,850	0.2%	(5)その他	-	-	1,054,033	1.2%	1,059,631	1.1%
(3)投資その他の資産	9,489,551	12.6%	9,700,755	10.8%	12,017,689	12.4%	2.流動負債	2,398,828	3.2%	3,327,302	3.7%	3,612,978	3.7%
投資及び出資金	330,359	0.4%	260,723	0.3%	197,812	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	2,002,251	2.7%	2,810,341	3.1%	3,032,305	3.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	22,396	0.0%	51,910	0.1%
長期延滞債権	328,588	0.4%	450,948	0.5%	452,937	0.5%	(3)未払費用	-	-	-	-	2,622	0.0%
基金	8,834,648	11.7%	9,000,737	10.0%	11,378,249	11.7%	(4)前受金	-	-	-	-	338	0.0%
その他	-	-	-	-	342	0.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 8,319	0.0%	△ 15,928	0.0%	△ 15,928	0.0%	(6)賞与等引当金	206,051	0.3%	225,335	0.3%	249,855	0.3%
2.流動資産	4,759,335	6.3%	5,948,441	6.6%	6,898,918	7.1%	(7)預り金	190,525	0.3%	191,449	0.2%	198,138	0.2%
(1)現金預金	679,797	0.9%	1,105,223	1.2%	1,457,778	1.5%	(8)その他	-	-	77,781	0.1%	77,810	0.1%
(2)未収金	53,026	0.1%	146,112	0.2%	197,012	0.2%	負債の部合計	17,122,606	22.7%	27,995,521	31.1%	31,202,716	32.2%
(3)短期貸付金	5,119	0.0%	5,119	0.0%	5,119	0.0%	(1)固定資産等形成分	74,817,264	-	88,728,064	-	94,849,047	-
(4)基金	4,024,220	5.3%	4,685,978	5.2%	4,859,844	5.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 16,392,609	-	△ 26,738,177	-	△ 29,178,270	-
(5)棚卸資産	-	-	6,163	0.0%	258,564	0.3%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	13,954	-
(6)その他	-	-	7,900	0.0%	128,670	0.1%	純資産の部合計	58,424,654	77.3%	61,989,887	68.9%	65,684,732	67.8%
(7)徴収不能引当金	△ 2,827	0.0%	△ 8,055	0.0%	△ 8,069	0.0%	負債及び純資産の部合計	75,547,260	100.0%	89,985,408	100.0%	96,887,448	100.0%
(8)繰延資産	-	-	-	-	4,446	0.0%							
資産の部合計	75,547,260	100.0%	89,985,408	100.0%	96,887,448	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合	18.9%		17.4%		19.5%								
(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	58,410,688	61,528,470	65,173,909
1.純行政コスト	△ 15,137,382	△ 22,618,318	△ 27,048,193
2.財源	15,428,231	23,185,990	27,506,851
(1)税収等	11,701,858	16,917,361	18,612,259
(2)国県等補助金	3,726,373	6,268,629	8,894,592
本年度差額	290,849	567,672	458,657
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	1,306	1,306	1,306
無償所管換等	△ 48,621	△ 42,010	147,254
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	14,064
その他	△ 229,568	△ 65,551	△ 110,458
本年度純資産変動額	13,966	461,417	510,823
本年度末純資産残高	58,424,654	61,989,887	65,684,732

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対するの負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	15,957,514	100.0%	24,118,917	100.0%	29,108,795	100.0%
1.業務費用	9,647,585	60.5%	11,256,254	46.7%	12,422,990	42.7%
(1)人件費	3,373,981	21.1%	3,693,878	15.3%	4,276,204	14.7%
(2)物件費等	6,018,022	37.7%	7,048,608	29.2%	7,440,778	25.6%
内、減価償却費	2,782,849	17.4%	3,345,202	13.9%	3,467,754	11.9%
(3)その他の業務費用	255,582	1.6%	513,768	2.1%	706,007	2.4%
2.移転費用	6,309,930	39.5%	12,862,663	53.3%	16,685,805	57.3%
(1)補助金等	2,268,692	14.2%	10,598,505	43.9%	14,414,915	49.5%
(2)社会保障給付	2,230,986	14.0%	2,232,868	9.3%	2,233,462	7.7%
(3)他会計への繰出金	1,782,780	11.2%	-	-	-	-
(4)その他	27,471	0.2%	31,290	0.1%	37,428	0.1%
経常収益	879,410	5.5%	1,572,277	6.5%	2,132,210	7.3%
1.使用料及び手数料	481,453	-	1,122,752	-	1,195,115	-
2.その他	397,957	-	449,525	-	937,095	-
純経常行政コスト	15,078,104	-	22,546,640	-	26,976,585	-
臨時損失	68,370	-	80,770	-	84,921	-
臨時利益	9,092	-	9,092	-	13,312	-
純行政コスト	15,137,382	-	22,618,318	-	27,048,193	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	2,611,330	3,392,499	3,437,352
業務支出	13,218,879	20,804,778	25,641,713
内、支払利息支出	115,709	294,367	300,440
業務収入	15,837,331	24,204,550	29,082,646
臨時支出	12,398	12,549	12,556
臨時収入	5,276	5,276	8,976
2.投資活動収支	△ 1,523,086	△ 1,822,956	△ 1,951,220
投資活動支出	3,949,773	4,318,145	4,500,236
投資活動収入	2,426,687	2,495,188	2,549,016
基礎的財政収支	1,203,953	1,863,910	1,786,572
3.財務活動収支	△ 1,050,908	△ 1,537,043	△ 1,557,846
財務活動支出	3,577,408	4,373,324	4,394,127
財務活動収入	2,526,500	2,836,281	2,836,281
本年度資金収支額	37,336	32,500	△ 71,714
前年度末資金残高	451,936	882,198	1,337,560
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1,809
本年度末資金残高	489,272	914,698	1,264,038
前年度末歳計外現金高	185,077	185,077	188,610
本年度末歳計外現金増減額	5,448	5,448	5,130
本年度末歳計外現金高	190,525	190,525	193,740
本年度末現金預金残高	679,797	1,105,223	1,457,778

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。